

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月18日更新

事務事業名	基金管理事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	1 自治の健康	所属部	総務部	課長名 坂本 浩一郎
	施策	3 財政の健全化	所属課	財政課	担当者名 松岡 綾
	施策の柱	13 財政事務の適正な執行	所属班	財政班	(内線) 1233
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 6	事業連番 11110
				根拠法令	地方自治法第241条合志市財政調整基金条例ほか各基金条例
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	年度間の財源の調整に必要な資金を積み立て、健全な財政運営に資する目的の、財政調整基金をはじめとする各基金の管理運用を行う事務である。地方自治法第241条により、合併前の町制施行時から実施している。本市においては、社会保障費等や公共施設の維持管理費の増加が予想され財政の硬直化が懸念されるため、将来に向けて積み立てを行いつつ、計画的な取り崩しにより健全な財政運営が行えるようにする必要がある。基金には、財政調整基金、減債基金、ふるさと創生基金、公共施設整備基金、水と土保全基金、地域福祉基金、土地開発基金の7基金がある。
【業務の流れ】	基金利子の積立・基金の繰替え運用・決算剰余金の積立て
【主な予算費目】	積立金
【意見や要望】	平成29年5月に行われた国の経済財政諮問会議で、地方自治体が積み立てた基金残高が21兆円で、景気低迷が続く中で安倍政権以前の10年間の平均と比べ1.5倍に積み上がっている現実を捉え、増加している自治体に対して説明責任を果たすよう促すとともに、地方財政の財政調整機能(地方交付税等)の見直しを図るべきではないかとの提言があった。これを受けて、総務省からは平成28年度決算統計の調査報告に、各自治体の基金についての状況把握と用途についての調査が実施された。平成29年第3回市議会定例会の「予算決算常任委員会総括質疑」で、「平成28年度決算における実質収支の状況と基金の特定目的の有用性及び健全性の有無の確認」が行われ、「今後は、公共施設総合管理計画による公共施設の老朽化対策や長寿命化対策も必要のため、目的基金への積立も有用であろうと認識している」と市長答弁された。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
年度間の財源の調整に必要な資金を積み立て、財政調整基金をはじめとする各基金の管理運用を行った。	基金利子の積立・基金の繰替え運用・決算剰余金の積立
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア 年度末基金総額高(土地開発基金除く)	千円 公共施設整備基金積立金の減
イ 基金の数(土地開発基金含む)	基金
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等基金(現金・土地)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
	ア 財政調整基金年度末残高 千円
	イ 標準財政規模 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 正しく管理・運用できる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
	ア 取崩し総額 千円
	イ 積み立て総額 千円
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠	
目標値については、中長期財政計画の数値を用いている。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	29年度	30年度	31年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 千円	6,804,028	7,477,547	5,374,974	7,822,831	4,139,366	3,631,849	3,205,785	2,753,903
	イ 基金	7	7	7	9	7	7	7	7
② 対象指標	ア 千円	3,465,384	3,443,843	2,353,769	3,577,933	2,282,000	2,083,000	2,031,000	2,045,000
	イ 千円	12,199,512	12,340,050	12,339,097	0	12,596,050	12,807,138	12,870,681	12,777,969
③ 成果指標	ア 千円	552,535	481,480	402,000	648,221	346,000	152,000	518,000	621,000
	イ 千円	626,332	1,154,999	125,000	993,505	125,000	125,000	125,000	125,000
投資入費量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円	6,332	57,624	46,690	10,630	6,800	4,090	4,090
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	160,000	1,097,375	125,006	876,798	125,006	125,006	125,006
	(A) 事業費計	千円	166,332	1,154,999	171,696	887,428	131,806	129,096	129,096
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	5	5	3	5	3	3	3
延べ業務時間	時間	205	450	70	560	70	70	70	
(B) 人件費計	千円	810	1,773	278	2,219	278	278	278	
トータルコスト(A)+(B)	千円	167,142	1,156,772	171,974	889,647	132,084	129,374	129,374	

事務事業名	基金管理事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 熊本地震に伴う支出の増により、財政調整基金を取り崩して事業を行った。各基金における利子の積立を行った。
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 財源調整基金の取崩しが必要。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 事務事業の必要性、優先度を明確することで歳出を抑制することが可能であれば、結果基金増加につながる。 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 年度間の財源の不均衡調整や、特定の公共サービスの達成のために活用する財源を管理する事務事業はこれ以外にない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事業費に計上された額は、基金積み立て金及び利子積立金で削減はできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 財政運営の重要な部分であり、外部委託はできない。必要に応じて対応しており、人件費の削減余地はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 この事務は市の財源調整や、特定の公共サービスに活用する資金管理を目的としており、市全体として関わっているため公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 基金の運用は自治体が行うものであり適正である

3 評価結果の総括 (CHECK)

--	--

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p> <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) </p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						